

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からの  
申告期限の延長状況とりまとめ

- 地方税における申告期限の延長等について、2月27日及び3月6日に地方団体に対し、適切な運用がなされるよう要請した。
- 各地方団体における申告期限の延長の対応状況について確認したところ、以下の状況であった。

○ 市区町村（個人住民税）

	合計 (令和2年3月16日現在)
公示により申告期限を延長	980団体
公示しないが随時個別に対応	761団体

※ 3月10日時点の調査結果により作成。3月10日時点で検討中としていた団体については、3月16日までに個別に対応状況を確認。